

岐阜大学の移転統合と都市整備

岐阜大学 正員 加藤 晃

I. まえがき

岐阜大学では医学部と附属病院を除いた教育・農・工学部および教養部が、岐阜市の北西部、黒野の柳戸地区に移転統合し、総合的な学舎の建設を進めている。この統合敷地は当初約20万坪を必要面積としていたのであるが、現地の状況から約52ha（約16万坪）となった。この黒野・柳戸地区は岐阜駅から北北西に直線距離で約6km、バス路線で約7kmの地点で、伊自良川の越水地になっていた場所である。

土地は岐阜県開発公社によって先行取得されたが、その地代は利子を含めて約110億円、建設は昭和54年度から7ヶ年計画で、施設設備費分せておよそ230億円、文部省関係予算として約340億円が見込まれた。この中、工学部棟（短大および別棟を含む）、農学部棟（別別棟）教養学部棟、教養部棟は建設国債により、他は一般国費の支出とされている。

また、新堀川の掘削（用地取得は市、工事は県担当）と排水機の設置（建設省）、県道稲富線の拡幅と線形橋のつけ替え工事（県）、進入路の設置（県、市共同）等の関連工事が約300億円、これに大学移転が決定された直後に起きた昭和51年の9月21日の長良川水系の洪水による災害復旧事業（激甚災害特別事業）としての伊自良川の改修工事を含めると、総額800～900億円もの建設投資となり、¹⁾ 予算規模からみても岐阜県や市における大事業である。

さらに、従来は何もなかった地域に約6千人の教職員学生が集まる大学地区が出現することになり、周辺の道路、上下水道、電気、ガス等の公共公益施設の整備、交通、住宅、排水、排棄物処理等の諸問題が付帯して生じ、これは都市側からみれば、大きな地域開発・都市整備の問題でもある。もうろん、県市の行政側もそれに対応して整備計画をもっているのが、この大学の移転統合計画と都市整備計画問題に係わった者として、両計画の策定プロセスと計画実現過程の概要をまとめておきたい。

II. 岐阜大学の移転統合の経緯

1. 岐阜大学の概要

岐阜大学は現在、教育、医、農、工の4学部と教養部、工業短期大学部および医学部附属病院と看護学校、教育学部附属の小中学校および、農学部附属の農場、演習林、山地研究所などをもつ、教職員総数約1500名、学生数4400名（学部、大学院、短大の合計）の中規模ウラスの国立大学である。

各学部はその創設の時期も学部の母体となる前身の専門学校もそれぞれ異なる。教育学部は明治6年の師範研修学校が礎でその後師範学校、女子師範学校を統合して昭和24年に学芸学部となって、岐阜市長に立地していた。医学部は、明治8年県立病院医学校が始祖で、その後女子医専等の変遷を経て昭和22年岐阜県立医工科大学として工学部と共に開学したが、工学部より遅れて昭和39年国立に移管された。場所は岐阜市の中心部町（看護学校は北野町）に現在も在る。農学部は大正12年に岐阜高等農林学校として開設されて、農林専門学校と改称されて昭和24年新制岐阜大学の農学部となった。場所は統合以前は各務原市那加門前町にあった。工学部は昭和17年県立高等工業学校として発足し、同工業専門学校、同医工科大学を経て、昭和27年岐阜大学に移管されて、農学部と同じ各務原市那加のキャンパスであった。工業短期大学部は戦時青年の教育を主として、夜間開講をしているもので、昭和34年に工学部に併設された。

このように統合以前の岐阜大学は、農工学部と短大部是那加キャンパス、教育学部教養部は長良キャンパスに、医学部と附属病院は町町キャンパスと3ヶ所に分散する典型的な分散大学であった。

2. 統合地決定までの経緯

上述のような分散キャンパスは教育研究上不便であるし、管理運営上にも不都合なことが多かったし、また何よりも各キャンパスが狭小で大学の拡大発展の余地がなかった。特に農工学部のあった那加キャンパスは元来農学部だけのキャンパスに若干の工地を買増して工学部の国立移管を行なったために著しく窮屈で増設

の余地が全くなかった。このため時代の巻添でできた電子工学科は農場の中に仮設建築として設置されたし、母屋の農学部も施設の改善や学部の拡充改組をするにも、その場所がない状況であった。また、このキャンパスの近辺に航空自衛隊の各務原基地があり、その航空機騒音も研究教育に大きな障害になっていたし、1970年を俵の学生運動が盛上っていたときには、郡加キャンパスが反戦デモの基地として利用され、大学とその近辺で学生間および学生と警察側との衝突がしばしばみられるといった立地上の問題をもっていた。長良キャンパスも教育学部だけでなく十分な敷地であったが、ここにプレハブの教養館が作られてやはり過密状態となっていた。また、医学部は県立病院の敷地内に医学部と附属病院を建設した日本で最も狭陰の医学部であったし、現在もそのままだである。

この靖足大学の不便と教育上の多くの障害の除去と施設充実に図るために、各学部を1ヶ所に集め、学部間の連携を容易にし、また大学として必要な総合的施設を作ろうという気運が持上った。岐阜大学に統合移転の検討が公式に採上げられたのは昭和38年であった。昭和39年には統合問題を具体的にするための委員会として、学長と委員長とする長期計画委員会が発足し（委員は教員のみであったが、発足のときのオブザーバーとして学生、院生、事務職員の参加が認められていた）、昭和49年に統合基本計画作成のためにつくられた統合基本計画特別委員会（以下統基委と略す）が発足するまでに約50回の会議を行っている。

長期計画委員会の当初の議論は、全学を統合してどんな大学を作るかの検討であった。当時ちょうど東京教育大学の筑波への移転と大学改組が論議されている最中であり、筑波大学方式、広島大学方式を含めて種々議論が繰返された。このために延べ50回に及び会議の大半が費やされたのであるが、統合移転を急ぐ学部もあり、結論としてまとまったのは、

「現在の学部、学科組織のままで移転し、各学部の配置を慎重に検討し、教育、研究の両面から機能が十分に発揮できるようにすること。全学の共通利用用教育研究施設を設置すること。」²⁾ になった。結果的には新しい大学組織とはならなかったが、この委員会では教育・研究の両面にわたって岐阜大学にどのように改革をすべきか

が繰返しお蔵されたのである。次の大きな議題は統合すべき場所であった。当初の統合計画では用地は20万坪、全学用一キャンパスが統合の条件であった。この20万坪を一括して取得できる場所が問題とされた。用地の候補地は岐阜市、関市、各務原市、羽島市など公式、非公式分けて14箇所のにぼったが、教育学部から岐阜市内での統合という強い希望があった、土地問題は学長に一任することとなった。³⁾最終的には岐阜市黒野地区を第1候補に同着我野（分岐）地区を第2候補に、同則松地区を第3候補として、昭和45年9月の評議会に3候補地として提案された。⁴⁾この中から黒野地区が、まとまった面積の確保に地域の協力が得られる見通しが強いということとで統合地として昭和46年1月の評議会で決定された。⁵⁾この間の統合地の検討の経緯も計画論的には興味のある問題であるが割愛する。⁶⁾

候補地となった黒野地区は伊賀良川流域の湛水地帯である。昭和51年の9・12災害時には堤防の決壊もあって、長期間冠水した地域で元来低湿地であった。地元の有志は、周地域の内水排除対策は地元だけの努力では容易にはできない、大学の誘致によって、大学と併に排水問題を処理することを地元住民に獲得したといわれる。「地元と大学とは治水に関し運命共同体」という言葉が使われたのである。

「当初学長より交渉のあった時、地元として当大学用地が湛水地帯であり接続する四ヶ町村輪中地域もその危険のある地帯で、大学用地とするためには第一に内水排除の排水機が基本的条件であり、これの設置は農業サイドでは到底望めないで、大学設置の前提条件として大学側で働きかけてほしい。第二には排水機設置の悪悪を確実に両者に分かったために、統合用地の整地高を12.5メートルとすること、この2点を大学において、又地元は大学用地取得に全面的に協力すること相互に確認したのであります……。」これは昭和54年12月の第1期工事の地鎮祭に地元代表（郷正次氏）が述べられた祝辞の一部である。

建設省、岐阜県、岐阜市の協力で、この地区の排水工事の計画が示されるに至って、候補地は統合地に決定された。又都省から大学への指示、それに基いた学長と岐阜県知事、岐阜市長の覚え書が交換された。覚え書の内容はこの地域が長期湛水の被害を受けると

とのないよう県、市の負担で新堀川の改修工事その他の協力をすること、県による用地の先行取得、県、市による進入路の敷設、市による上下水道その他の公共施設の整備等に関するものであった。

黒野地区に統合地が決まって用地持込に入ったが、結果的には20万坪の取得ができなくて、16万坪で統合移転をすることとなった。このため、医学部・附属病院と教育学部附属小中学校が残されて、現在地で整備することとなった。すなわち、全学統合の理念は現行の統合では残み残されたわけであり、この問題の解消が次の課題として残された。

なお、この頃統合移転計画が同じ時期に進行していた広島大学では、地域振興公団が統合地の用地取得から造成計画までを一括して行っていたのに対して、岐阜大学では、大学と県、市が一体となって用地取得、土地造成、関連公共事業などを実施してきたので、統合事業の事業主体が異なっていた点が著しく異なっている。

3. 統合地のキャンパス計画の考え方と配置

統合地について各学部の配置、施設計画はそれぞれ考え方を要求が異なっていたのでこの調整をして基本計画をまとめる作業が統基委に課せられた大きな課題であった。統基委には厚生施設、体育施設、教育・研究施設、環境整備の各分科会が必要に応じて置かれて検討が進められた。分科会によってはさらに専門委員会を設けて(例、農場、緑地、エネルギー、交通、公営、水害など)最終的に施設の基本計画ができたのは昭和50年3月であった。⁷⁾

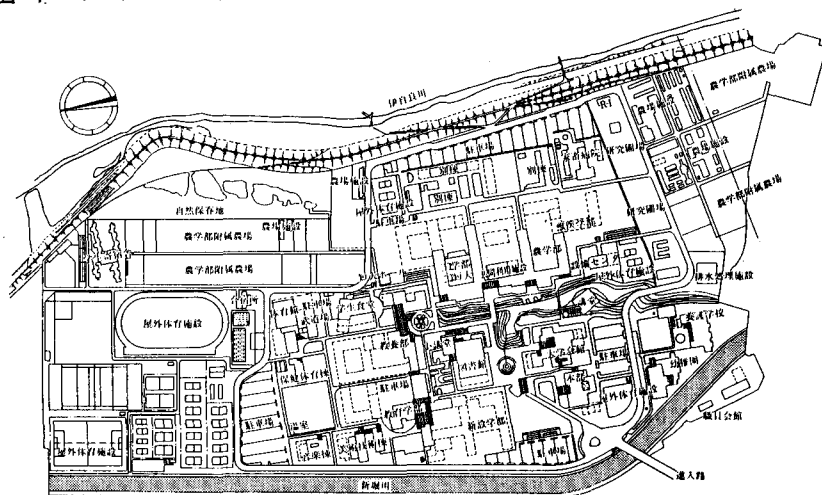
このような統一された基本的な考え方は次のようなものである。

- ① 水害対策を重視した学園とする。
- ② 将来の大学発展に備え、施設の拡張スペースを十分にとる。
- ③ 各学部間の連絡が緊密になるよう配置し、かつ将来とも学部間に垣根が生じないように配慮する。
- ④ 建物の配置と構造については学部等の教育研究機能が多分に果たされるよう計画する。
- ⑤ 敷地全体に起伏をつけるとか、既存の水路の活用、パンの池を自然保存地とするとかで学園に潤いを与えよう計画する。
- ⑥ 橋内道路は人間優先。主車道は校地外周部にループ状に設け、駐車場はそれに沿って数箇所設ける。
- ⑦ 設備は省り、省エネルギーを考慮する。
- ⑧ 敷地内の総てのものが美しい学園造りに寄与するよう配慮する。

このような考え方のもとにできあがった配置計画図を図-1に示す。大学会館、図書館、人工河川のある学園広場を囲んで各学部が連続して配置されていることに岐阜大学の配置計画の特色がある。

なお、浸水に対する地元の合意を守るため大学内の平均地盤高は、黒野集落の平均地盤高に合せて埋立てがしてある。具体的には、運動場、農場、道路、校舎敷地で地盤高に差をつけ、その最高差は2.2mに及び、点線の部分は将来の拡張のためのスペースである。

図-1. 岐阜大学黒野団地(統合移転地)配置図



Ⅲ. 大学の移転と地域計画・都市計画の関係

戦後の学制改革により、大都市圏の府県以外は1県に1国立大学が設置され、地域における教育・文化振興の拠点として期待されたのであるが、岐阜県における岐阜大学の役割は必ずしも地域の期待に沿い得たものとは云えなかった。しかし、この移転統合を通して大学の地域の中における役割を大学も県も市も強く認識するようになったと考えられる。岐阜大学では統合地の選定に当たって、知事、関係の市長達が大学側と度々会合を持ち、統合移転を推進するための公的な機関として、建設省、県、市と大学の代表から成る岐阜大学統合移転事務連絡会があり、岐阜市には岐阜大学統合対策室が設けられ、岐阜市議会ではこの問題の特別委員会が設置された。これらの機関では事務的事項のほかに、如何なる大学づくりをするかが討議され、大学に対しての要望や注文が出されている。

また、県で現在計画策定している岐阜県オ4次総合計画の中にも、オ2章たくましく豊かな人づくりのオ3節「学術研究・高等教育の中にも、地域における教育・文化の拠点施設としての大学の機能を見直すと共に、研究機関の充実を図る」として、特に岐阜大学における人文社会系学部、獣医学部、医療技術短期大学部の設置を促進すると要望し、併せて県民の社会・文化活動の活性化に対応するため、大学の諸施設・諸機能の地域への開放を促進すると要望されている。⁹⁾

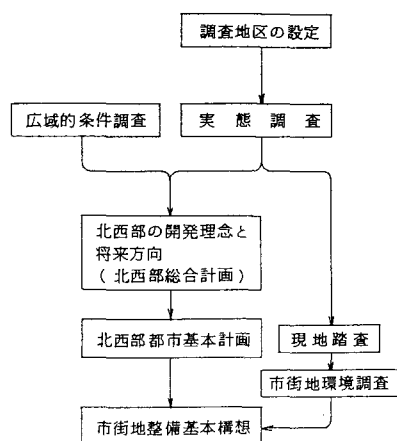
岐阜大学の移転統合は、「まえがき」で述べたように教職員6,000人を有する一大施設を人口41万人の岐阜市の西北部に立地させることであり、大きな地域開発問題であった。それはまた同時に岐阜市にとっても重要な都市計画課題とされた。すなわち、岐阜大学が黒野地域に立地したことにより、羽島駅と羽島インター——県庁——岐阜西駅——岐阜大学と結び新しい都市軸（従来は岐阜駅——市役所——大学病院——長良橋——高富町と結び線）が形成され、岐阜環状線の形成と共に旧来型の都市から大きく拡散型の都市構成に変化が見られるのであるが、また同時にこの地域が岐阜市の辺境から文教の中心地域へと脱皮する過程で、人口増、土地利用の変化、住宅・交通問題を含んだ新市街地整備計画の必要性が当面緊急な課題とされるわけである。

岐阜市ではこの問題に対応すべく、計画の専門家、大

学の統基委関係の委員、県市の行政担当者と地元代表からなる調査委員会を組織して、大学の統合地を中心に岐阜市北西部の8学区の5600haについて現況調査を行うと共に、今後対応すべき都市的整備の基本方針の検討を行った（昭和53、54年度）。

この調査と基本計画は都市計画決定とは直接の関係はないが、県・市の都市計画委員が調査委員に多く入っていることや県・市の都市計画、総合計画の担当者が含まれていることからして、全く都市計画立案に無関係の調査、計画というものでもなく、いわば、都市計画として実現される計画の素案づくりを果たすものである。

すなわち、この調査計画は岐阜大学の統合を契機として地域開発が大きく促進されると予想されるが、その場合の地域全体の総合整備計画をどう位置づけるか、また関連公共事業の道路、河川、上下水道などの基本計画を策定することが目的であった。調査対象地域としては、大学統合および教特河川事業などの整備効果が直接及ぶと思われる岐阜市北西部の8学区（黒野、鷺山、常盤、方県、網代、西郷、七郷、木田の各学区）が設定された。調査計画の具体的な内容と調査プログラムは図-2のようである。また計画の目標年次としては、短期5年～10年後、中期として約20年、長期として20年以降のものと区分して検討された。



北西部とは、大学周辺の小学校区を指す。

図-2 調査内容のフローチャート

IV. 岐阜市北西部地域の現況と課題

1. 現況

現況調査は一般の都市計画調査と同様に各種行われたが、ここでは人口、産業、土地利用、交通、排水の項目についてだけ概要をまとめておく。

(i) 人口・世帯 岐阜市の人口は昭和55年国調人口で41万人、30年代から40年代までは高い伸びを示したが、45年から50年にかけて6%、50年から55年では僅か0.4%伸びに止まり、現在は静止状況にある。また、岐阜市周辺10km圏に位置する市町村は45年から55年までの間に平均36%と高い増加率を示し、岐阜市内周辺人口増と併せて人口ドーナツ化現象を示している。市内では、旧市部とそれに隣接する地区（加納、本荘）で人口減が著しく、一方、増加が著しいのは北部の中で北西部を除いた東北部、次いで南部の人口増加が目立つ。調査地域の人口は55年国調で48,883人であるが、その集積状況は学区によって著しく異なる。人口密度で示せば最大の鷺山が38.52/ha、最小の網代は1.43/haで大学地区の黒野は15.77/haである。人口動態は市街化の進んだ鷺山は伸び止まり、現在は大学周辺の加納（55/45で184%）、七郷（同172%）、黒野（同131%）である。就業人口では岐阜市平均より第1次産業比が高く、第3次産業比が低いという農村的地域を示している。世帯あたり人口は3.69人/世帯で岐阜市平均の3.30より若干高い。

(ii) 産業 岐阜市全体の事業所数は、昭和30年代からオイルショックまでは年平均3.3%増であったが、以後は1.5%増と下っている。地域的にやまがたに横ばい、北部と南部地域で増加している。産業別には第2次産業は47年までは北部で、第3次産業は南部での伸びが大きかったが、50年以降は第2次、第3次産業共に南部での伸びが大きい。調査区域では、昭和47年から53年まで事業所数、従業者数共に南部、北部の伸びを上回っている。特に大学周辺の黒野、鷺山学区に事業所が多い。前者は製造業に、後者は商業の比重が高い。農業は調査地域は元来農村地帯であって、岐阜市内でも最も農家数の多い地域であり、低地は水田、畑地に果樹（柿）と野菜を中心とした換金農業が現在も多く残っている。

(iii) 土地利用 岐阜市も狭引きが行われており、土地利用としては大きく市街化区域と市街化調整区域に分けられる。調査区域では、鷺山学区の大部分と黒野の1部を

除いてはまだ調整区域である。調整区域の中には農業振興地域とその他地域に分けられるが、その他地域の中では一部開発可能となっている地区（主に黒野、七郷、木田）があり、近年これらの地区で宅地化が著しく、都市基盤整備と整合してスプロール現象がみられる。

また、大学立地に伴い周辺地域の宅地化は促進されるものと考えられ、すでに教職員が大学周辺に宅地を求めたり、農家が下宿経営をしようとする傾向が出ている。また地価も大学周辺部では大学用地購入時に対して約5~10倍に高騰している。この大学立地に関連した宅地需要は非常に大きいものと思われるが、現在は調整区域となっているので顕在化はしていない。

(iv) 交通 調査区域は岐阜環状線の外周部に位置し道路整備水準は極めて低い。主要幹線の国道157号が地域南端を東西に岐阜市内と北方町を結んでいるほか北西-南東方向の県道稲荷崎岐阜線他3線の県道が主要道路となっているが幅員はいずれも狭い。現況の都市計画道路も、鷺山、常盤（土居）地区を除けばほとんどないといってよい。道路整備水準が低い状況にあっても人口増と郊外からの流入交通のため、当地域の交通量増加は市内のやまで最も大きく、合渡橋で12時間交通量は55/45年比で2.38倍、鏡島大橋で55/51年比で1.55倍となっている。特に、県道稲荷崎岐阜線の交通量負担が大きい。また、地域内に板屋川、伊自良川等河川が多くあるが、その橋梁は都市部との流出入において重要であると同時に、地域内移動に与える影響も大きく、架橋位置は十分な検討が必要とされる。

次に当地域における公共交通機関は、木田・七郷地区の名鉄両分線の他は路線バスのみである。鷺山地区を除いて比較的運行回数が多いのは、市心部から黒野地区を通り本巣部に抜ける路線だけで、他地区の公共交通サービス水準は極めて低い状況である。

(v) 河川、排水 調査地域は伊自良川水系に属しており、地域内に鷺山川、島田川、城田川、新堀川、板屋川、根尾川がありいずれも果樹園地であり、他に市管理の準用河川がある。

これら河川は一部を除き自然流下排水としているが、長良川本川が天井川であることからその効果はあまり期待できず、また、既述しているごとく当地域一帯は

水害常襲地であり後背湿地を中心とした内水域は被害を出してきた。こういったことから河川改修事業に対する要請は高く、特にポンプ設置について強い要求がある。現在、ポンプ排水している河川は根尾川(10町5)、正木川、鷺山川(6町8)、新堀川(10町8)、城田寺川(6町6)である。正木川、鷺山川は51.9.12災害に伴う激務事業として、新堀川は、収入統合移転に伴う事業としてポンプが設置され、現在は共に暫定使用となっている。過去10ヶ年の水害被害の状況を見ると、その被害のほとんどは内水被害であり、伊月良川上流の一部に溢水被害がみられるのみである。内水被害地区は土地の微地形と極めて一致した分布を示しており、そのほとんどが後背湿地で、自然堤防上の旧集落はその被害をまぬがれている。

2. 北西部における基本的問題点と都市整備の課題

当地域のおかれた自然的、社会的条件からの問題点は次のように集約できる。

(i) 水害 北西部においては、従来から水害の常襲地域である。しかも、水害を避けるために自然条件をふさぐと適地地帯を利用してきた先人達の土地利用とは異なり、最近では後背湿地への市街化が顕著となっており、被害要因が増加していることが問題である。したがって、被害要因を増大しないような土地利用計画や施設整備方式の確立が必要である。

(ii) 営農条件の低下 後背湿地におけるスプロールの進行は農産物の生育性条件を弱めている(日照・通風障害、汚水混入)と同時に、耕作性条件をも弱めている(肥料のにおいに対する苦情)。地価の上昇による規模拡大の阻障、米の減反政策などの要因も加わって営農条件は急速に低下しており、市街地周辺農家は農業継続意向が少なくなっている。スプロールの進行はこのような背景のもとでの農家による土地評価の結果でもあり、悪循環を招いている。

(iii) 生活環境の悪化 北西部の都市整備水準は現時点では極めて低い。特に道路・公園・下水道など都市基盤施設が不十分である。都市施設の不足の問題は生活利便施設にも及んでおり、児童・老人関連施設、保健医療関連施設は地域全体で不足している。また、最近では過密的な住宅地開発によって相隣環境が悪化している地区も局所的にではあるが見受けられる。

(iv) 在来住民と新規住民の対立 営農上要請される環境

に都市的汚染が誘うこされたり(汚水処理水の放流など)、逆に、都市的環境に営農活動が混在してくる(肥料のにおい)ことなどが、当事者間の対立をもたらす要因となりかねない。

(v) 都市的土地利用転換の困難 農家とりわけ市街地周辺の農家の土地利用意向として、農業と調整しつつ都市的土地利用を固める考え方がある。しかし、まだ土地利用計画ができていないため、営農上からも土地利用からも様々な問題を引きおこしている。すなわち、スプロールが進行する結果、道路に面しない荒地が多く発生すること、利害関係が錯綜することによって区画整理事業などの合意が得られにくくなるといった問題である。

(vi) 問題対応における制度適用の矛盾 この地域の計画を考える場合、制度的な制約が新たな問題となっている点が多くみられる。

以上の問題をふまえて、北西部を次の3つの性格をもつ地域と位置づけた。すなわち、①岐阜市の新しい住宅開発区域、②都市機能再編成のための受皿、③岐阜市を代表する農業・自然保全地域。

この位置づけに従って当地域の都市整備を考える場合の課題は次のようにまとめられた。①都市機能配置 ②都市的土地利用と農業的土地利用の調和、③都市的土地利用区域の拡大、④自然、歴史的遺産の保全活用、⑤道路、公園、排水施設などの基盤整備、⑥生活利便施設整備、⑦コミュニティ形成、⑧整備プログラムの確立、また、先述した基本的問題と都市整備の対応関係

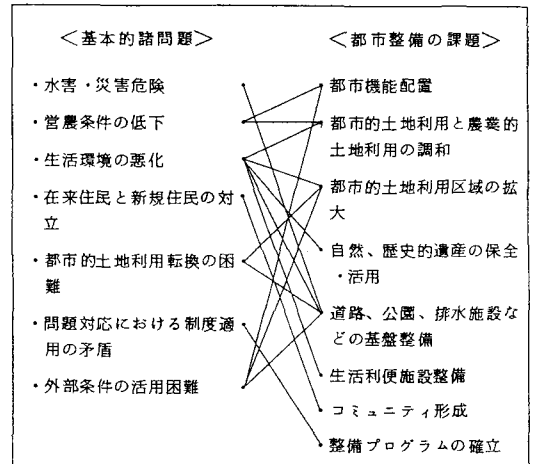


図-3. 基本的諸問題と整備課題の対応

係を図-3に示した。

V. 北西部の都市整備計画の提案

1. 都市整備の理念とイメージ

北西部の都市整備を進める理念として次の3つの概念を基本におくこととした。

- ① 農村域・自然域と都市域の調和の強化
- ② 人間性回復・文化創出の場づくり
- ③ 自律性のある地域づくり

この3つの理念に基づいてイメージされる地域像として「山麓文化地区(カルチュラポリス)」と名付けられた。具体的には、

景観的特性としては農村域と自然域が一体となった農住地区

文化的特性としては学遊都市

機能的特性としては都市機能複合地区。より具体的には産業の高度化と研究機能の配置による技術、文化、教育、医療などの高度の機能を同時に持った地区。

以上のイメージと調査地域内の各学区の性格を検討し、併せて将来的な市街化の規模の想定と宅地の需要予測お

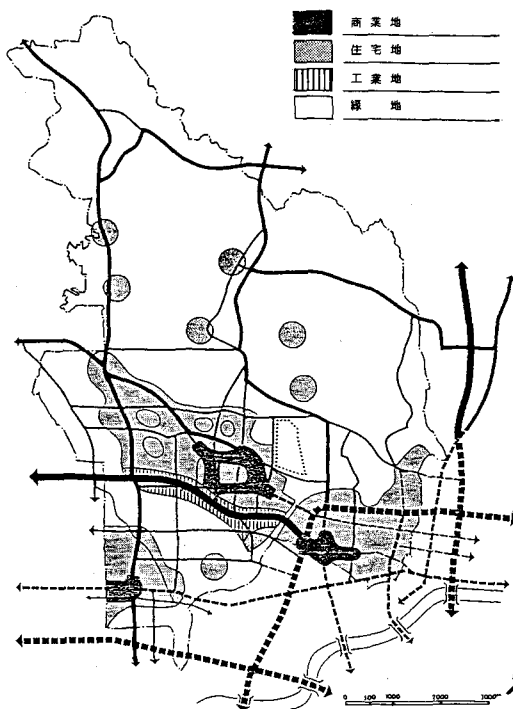


図-4 土地利用計画図

よび岐阜大学移転立地の影響を吟味して、都市的整備区域の設定、土地利用計画、交通計画、自然保全計画、公園整備計画、治水計画などの策定を行った¹⁰⁾。ここではその中で、交通計画、土地利用計画(図-4)と自然保全計画の図(図-5)だけを示しておく。

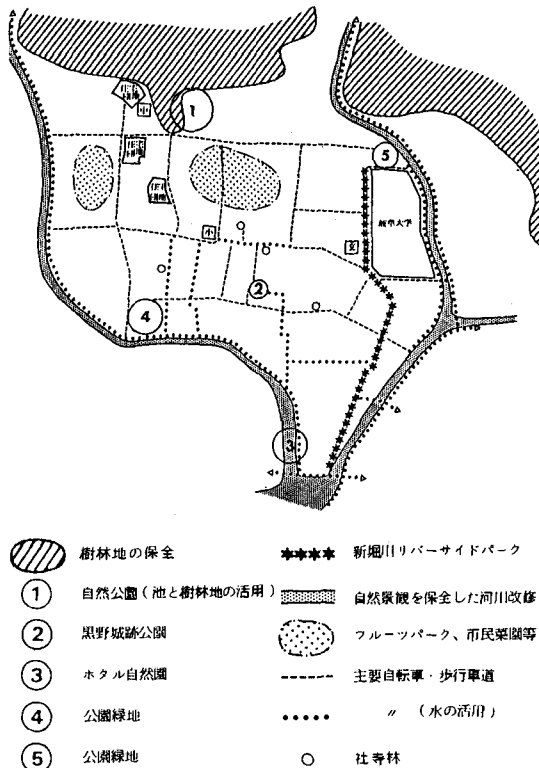


図-5 自然保全計画図

2. 自然保全計画

岐阜市は山景水明の地といわれるが、他都市同様市街化に伴い緑は減少し、河川は改修が進むにつれて青のおもかげがうすれ、都市化による浸蝕が進んでいる。その中にあって金華山から北部一帯に連なる山並みは、市中心部からみてもランドマークとなっており市域のまとまりを感じさせ、市民の貴重な財産である。樹林地とそれに続く農地、河川は都市近郊緑地としてその保全、また、市民のいこいの場としての活用が望まれている。この地域もそうした都市近郊緑地帯に位置し、

良好な自然環境については積極的に保全していく必要がある。

(i) 自然環境保全の基本的考え方

① 現存する良好な自然を保全する

青格となる環境軸としては綱代、方果、赤磐の樹林地帯、伊自良川、板屋川等主幹河川、黒野、面郷、七郷の果樹園地帯が考えられる。

② 都市化にあたっては現存する自然環境価値をより高めるよう活用をはかる。

- ・周辺の豊かな自然環境を連担させる形で市街地内にとりくむ。
- ・市街地内に現存する緑地空間を整備し緑視点をつくる。
- ・以上を緑道でつなぎネットワーク化する。その際には小・河川、水路等の水の活用を留意する。

③ 保全、整備にあたっては“自然環境は地域の共有財産”という意識の醸成を目的とし住民主体のあり方を検討する。

(ii) 現存する良好な自然環境

① 綱代、方果、赤磐地区を中心とした樹林地

その形状は市街地にくまび状に入りこんだ形となっており近郊緑地として価値が大きい。特に市側斜面は市街地から視界がとどき景観上重要なものとなっており、また多くの文化財が分布している。植生状態も良く、保水機能を持ち合わせている。

② 伊自良川、板屋川、根屋川、新堀川等の河川

水質が良好である。伊自良川、板屋川は河川敷が広く、良好な環境を作りだしている。

③ 水辺、果樹園、畑地等の生産緑地

身近な緑地であるとともに都市オープンスペースとして防災機能をもち、果樹園、畑地は景観に多様性を与え、また季節感をもたらしめている。

④ 黒野城跡、鷺山、社寺林、屋敷林等

黒野城跡、鷺山はともに地区の歴史性をもつものである。市街地内に社寺林・屋敷林が多く点在しており、残された緑地として重要である。

行政、大学、地元民の代表が集まって作った岐阜市北西部の都市整備計画の概要について述べたが、この都市整備計画ではさらに各学区ごとの具体的な計画提案と同地域の都市整備のプログラムについても若干の提案¹²⁾をしているが、ここでは数枚の関係もあり省略した。この調査委員会では、残された検討課題として、①都市機能配置にかかわる検討、②地区計画の策定、③住民参加の街づくり、④北西部における官民協議会の設置を述べている。前の二つは本検討であるが、その後、住民代表と行政間で協議会が発足している。

大学立地が都市および地元住民とどんな係わりをもってきたかと言う点から報告したが、計画を専門とする教員の1人として、何か行政の肩代りをさせられた感じをもちながらも、自分達の大学づくりと都市整備に十分でないけれども若干の貢献できたと思っている。

参考文献

- 1) 館正知、岐阜大学の統合移転、自治研さふ、第8号、岐阜自治研究会、1980。
- 2) 6) 8)、山本鉈、岐阜大学の統合、岐阜大学、1977。
- 3) 昭和44年度第11回評議会議事録、1969。
- 4) 昭和45年度第5回評議会議事録、1970。
- 5) 昭和45年度第6回および第7回評議会議事録、1970。
- 7) 施設計画の基本方針(統合のビジョン案)について、統合基本計画特別委員会答申、1975。
- 9) 岐阜県企画部、岐阜県第4次総合計画案、1983。
- 10) 11)、岐阜市都市計画部、岐阜市北西部都市整備調査報告書、1981。

Ⅶ. おわりに

この報告では、岐阜大学の移転統合とそれに伴う生ずる都市開発に対応するために岐阜市が中心になつて、